

■現教育大綱における評価検証について

基本
目標
1

時代を切り拓く力を育む「学び」の充実

👉

人と関わり合いながら学ぶ「学び合う学び」を進め、様々な課題に関心を持って主体的に学ぶことで、確かな学力を育みます。

👉

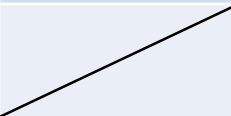
理数教育や国際教育などを充実し、未来にはばたく人材を育成するとともに、特別支援教育や外国人児童生徒への教育を推進します。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
1	確かな学力の定着を目指す「学び合う学び」を基本とした授業の推進	「学び合う学び」を支える教員研修の実施	「学び合う学び」や「探究的な活動」が、かたちだけの取組とならないように、教員の力量向上のための研修を充実していく必要がある - 教職員研修の充実が必要だが、多忙化解消の観点から授業や他の業務を考慮した研修計画が必要 - 集合研修、オンライン研修、動画活用など、実施方法についても検討していく必要がある	- 評価を含めた授業づくり、プログラミング教育を含めたＩＣＴ教育の研修などを充実させる - 教職員の負担を考慮しながら研修内容を随時見直し、時代の要請、教職員のニーズに応じた研修を企画する 「学び合う学び」や「探究的な活動」を進める教員の力量向上のための研修を引き続き企画する - 経験の少ない教員の増加が予想されていることから、児童生徒理解や教科の指導法等、より具体的な事例を挙げ効果的なＯＪＴを進める - オンライン研修、動画を活用した研修も検討していく
3	未来にはばたく人材の育成	ＩＣＴを活用した学びの充実	- 日常の授業でより効果的に活用することはもちろんのこと、不登校や発達障がいなど、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でＩＣＴを活用していく必要がある - 次世代の校務ＤＸに向けて、クラウドツールを活用し、校務の効率化・ペーパーレス化を進める必要がある	- 不登校及び別室登校児童生徒等の学習支援・相談、校務ＤＸなどにおいて、ＩＣＴの活用を推進する - FAX及び押印等の見直しも含めて、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を推進する
4	特別支援教育の推進	学校生活サポーターの配置	- 平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行され、より重度の障がいがある児童生徒が、地域の学校への就学を希望することが増えてきている - 外国人児童生徒の増加に伴い、障がいがある外国人児童生徒も増えてきている - 特別支援学級に入級する児童生徒が年々増加しており、学級数が増えてきている（R4：71学級 R5：73学級 R6：79学級）	- 支援が必要な児童生徒の増加に対応するため、令和7年度は学校生活サポーターを1名増員し、22名体制とする - 今後も特別支援学級に在籍する児童生徒の人数や個別支援が必要な児童生徒の状況を把握し、適切に学校生活サポーターを配置するように取り組んでいく
5	外国にルーツを持つ児童生徒への教育の推進	必要に応じた語学相談員の配置	日本語が不自由な児童生徒が増加傾向。また、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語以外の言語の児童生徒が年々増えており、多言語化が進んでいる	- 多言語化に対応するため、日本語初期教室の体制の増強を検討していく必要がある - 出入国管理法の改正の影響を注視し、多くの児童生徒が同じ時期に集中して日本語初期教室に入室を希望した場合に対応できるよう、引き続き新たな施設の確保を検討する - 語学相談員に日本語能力検定の受験を勧めるなど、能力・意欲の向上に努める

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
-	実績値が出ていない

基本目標 1 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
タブレット P C を活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合	-	85.0%	82.2%		87.7%	
外国人生徒の中学卒業後の進学率	84.4%	↗	88.1%		89.2%	
こどもが学校に元気に通い、学校で楽しく過ごしていると思う保護者の割合	90.8%	↗	90.7%	90.7%	89.6%	
学校が楽しいと思うこどもの割合	91.2%	↗	91.0%	92.3%	93.1%	
児童の授業理解度（県平均との差）	+1.3%	↗	+2.2%	+1.4%	-2.7%	
生徒の授業理解度（県平均との差）	±0.0%	↗	-2.8%	-5.4%	+6.7%	
ゲストティーチャーによる活動回数	100 回	↗	183回	224回	242回	
語学相談員ひとりあたりの児童生徒数	50.7 人	↘	46.9人	45.0人	40.8人	

■現教育大綱における評価検証について

基本 目標 2

認め合い高め合う豊かな心と、健やかな体の育成

- ☞ 国や郷土を愛する心と自己肯定感を養うとともに、いのちを大切にする心や他者を思いやる心を育みます。
- ☞ 体力の向上や学校給食を通じた食育、読書活動の推進など、心身の健全な成長を支えます。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
6	他者とのふれあいを通じた自己肯定感の育成	児童生徒の心のケアの実施	- ひとり親や貧困の家庭などの増加により、支援が必要な子どもや家庭が抱える課題や問題は多岐にわたり、解決には多くの時間や人員などを要する - 学校と関係機関（警察・児童相談所・福祉事務所・市役所関係部署など）の連携を密にする必要がある	- 学校と情報共有し、早期対応に心がけていく - より多くの学校にスクールソーシャルワーカーを派遣できるようにするため、令和6年度からは2人増員し、6人体制を目指している
8	こどもの読書活動の推進	施設配本サービスの実施	施設配本サービスの利用者の増加に伴い、資料のリクエストに十分に答えられない現状がある	配本サービスの利用者からのリクエストや教科書の改訂等に合わせて資料を選書・収集し、引き続き良質な資料の充実を図る
10	学校給食や授業を通じた食育の推進	栄養教諭・学校栄養職員等による食育・給食指導	- 栄養教諭や栄養職員は学校と給食センターの兼務であるため、指導のための十分な時間をとることが難しい状況 - 農産物生産者の高齢化や天候不順などで、供給量や質の安定的確保が年々困難になってきている - 食物アレルギーのある児童生徒が増えており、その現状を踏まえた食育、給食指導が必要となっている - 物価高騰においても栄養量の確保が必要となる	- 栄養教諭や栄養職員による食に関する指導に加えて、他の教職員の食に関する指導や給食委員の啓発に活用できる媒体やポスターなどの作成、配布に努める - 栄養教諭や栄養職員による指導機会の確保のため、ICTの活用を含む効率的な実施方法を検討する - 農産物生産者と連絡を密に行い、給食食材の提供可能な時期や供給量を考慮しつつ、学校給食献立作成を進めていく - 学校における食物アレルギー対応に関する市教育委員会としての基本方針を定めるために、食物アレルギー対応委員会を設置して医療機関や消防機関など専門的知見を有する委員の意見を聞く中で、アレルギー対策を推進する - 定期的に物価変動に伴う適正な給食費の検討を行う

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 2 の評価指標

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への 変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
不登校児童生徒のうち、登校できるなど良い変化があった者の割合	46.6%	↗	25.5%	38.2%	34.6%	
図書館が開催する講座、行事などへの参加者数	7,159人	↗	6,011人	6,242人	6,323人	
給食が楽しみと思うこどもの割合	83.7%	↗				—
朝食を食べている児童生徒の割合	92.2%	↗				—
残食率	6.9%	↘	9.3%	12.5%	10.8%	
食物アレルギーによる事故件数	1 件	↘	2件	0件	1件	

■現教育大綱における評価検証について

基本 目標 3

未来につなげる、安全で充実した教育環境づくり

- ☞ 放課後などの学習支援や経済的な支援を充実するなど、一人ひとりのこどもの学びを保障し、教育の質を高めます。
- ☞ 学校施設の整備など、すべてのこどもが安心して学ぶことができる環境を整えます。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
11	就学や進学に対する支援	児童生徒に対する学習支援の実施	- ひとり親家庭をはじめ、不登校傾向の生徒など、様々な事情を抱えている生徒がおり、継続して駒来塾に参加してもらえるような個々に応じた対応や働きかけが必要 - 駒来塾の参加生徒が増加傾向にあるため、より多くの学習支援員や学習サポーターを確保することが必要。特に、参加生徒に近い年代の大学生等の参加があると良い	- 入塾しやすいよう、随時で応募を受け付ける - 生徒への指導方法や運営など情報共有を図るため、定期的に塾長会を開催する - 教員を目指す大学生などの学習サポーターを確保するため、大学へのチラシ配布、広報での周知等により、積極的に声かけを行う - 入塾希望生徒の状況に応じ、より広い会場の確保などを検討する
13	総合的な子育て・教育を支える環境の整備	こども夢・チャレンジ事業の展開	- 夢にチャレンジ助成金支給事業、大学生等海外留学奨学金支給事業：応募者が少ないため、応募者の増加を図る必要がある - こども夢サポーター制度：事業の周知を図り、広く募集を呼びかけ、知名度を高める必要がある	- 夢にチャレンジ助成金支給事業、大学生等海外留学奨学金支給事業：引き続き活用内容や制度について広報やホームページ、SNSで周知するとともに、対象世代が集まる場所での公開による、活動の実績報告会を開催する 探究的な学びである「夢☆チャレンジ」科が開始したことから、助成金の対象を中学生へ拡大するとともに、高校生等が身近な課題や関心事について自らプロジェクトを立ち上げ、課題解決を目指した取組を行う「高校生等社会参画事業」に参加した高校生が引き続き助成金に応募できるよう連携を図っていく - こども夢サポーター制度：登録のメリットを明確にしていくとともに、サポーターの取組みがこども夢チャレンジ事業へ効果的に活用できるよう検討を行う
14	将来を見据えた学校施設づくり	学校施設の改修	- 米野小学校の改築工事期間中は、教育環境の確保、児童の安全確保をするとともに、周辺住民への配慮した工事計画となるよう努める必要がある - 学校トイレの洋式化率は88.5%であり、引き続き洋式化を進めていく必要がある - 学校施設全体が老朽化しているため、児童生徒が安全・安心で快適に学校生活を過ごすことができるよう、施設の整備を実施する必要がある	- 米野小学校改築工事は、令和8年度中旬から約2年かけて校舎、体育館を改築し、令和10年度中旬から既存校舎、体育館の解体及び外構工事を実施する - 令和7年度に小学校2校、中学校1校のトイレ改修工事を実施する - 老朽化した学校施設の状況を把握し、緊急度の高い箇所から計画的に改修を進めていく

■現教育大綱における評価検証について

基本 目標 3

未来につなげる、安全で充実した教育環境づくり

- ☞ 放課後などの学習支援や経済的な支援を充実するなど、一人ひとりのこどもの学びを保障し、教育の質を高めます。
- ☞ 学校施設の整備など、すべてのこどもが安心して学ぶことができる環境を整えます。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
14	将来を見据えた学校施設づくり	I C T機器の整備・充実	- 令和7年度の児童生徒1人1台タブレットの更新に向けて、必要な仕様等を確定し、県の共同調達により事務を進める必要がある - 将来の校務情報のクラウドサービス利用を想定し、教育ネットワークの在り方について検討する必要がある	- 令和7年度のタブレット更新を県の共同調達で行うため、小牧市にとって最適な仕様等を確定させる - 令和9年9月の校務支援システム更新に向けて、校務支援システムのクラウド化も含めて、アクセス認証方法及びクラウドへのデータ保存について調査研究する
14	将来を見据えた学校施設づくり	新たな学校づくり推進事業	- 篠岡地区については、児童生徒数の減少が特に顕著であり、1学年1クラスの学校が急速に増えていく状況にあるため、学校の再編を早期に進める必要がある - 学校の再編は、児童生徒とその保護者、また地域の方々に大きな影響があることから、より丁寧に説明する必要がある - 学校の再編を行う場合、通学に関することが大きな課題であることから、スクールバスの導入などについて検討する必要がある	- 計画に基づき、児童生徒数の減少の課題が特に大きい、篠岡地区において「学校を考える会」を立ち上げ、篠岡地区学校再編計画案の協議を進めている。保護者等意見交換会や住民説明会に加え、必要に応じて地域の団体の会合の場にも出向き、説明を行っている。今年度中の学校再編計画策定を目指す - 巾下地区、北里地区の2地区において、今年度中に地区区長会などのタイミングにおいて、現状の課題や今後の流れを説明し、今後それぞれの地区に「学校を考える会」を立ち上げ、地区別の学校再編計画の策定を進めることに理解を得る - 市民の理解を深めるため、検討状況について、ホームページや広報こまき、保護者連絡用アプリなどを通じて広く周知するとともに、住民説明会や意見交換会などを開催する

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 3 の評価指標

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
I C T を効果的に活用して授業をしている教員の割合	74.9%	↗	80.0%	84.5%	84.1%	
タブレット P C などの学習者用コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数	6.6人	↘	0.9人			—
将来の夢や目標を持っているこどもの割合	79.1%	↗	78.9%	79.8%	77.5%	
安心して子育てができるまちだと思ふ保護者の割合	82.6%	↗		86.1%	80.6%	
小学生児童がいる母親の就業率	74.4%	↗				—
ひとり親家庭のうち、市の入学支援金により大学などに進学した割合	29.1%	↗	18.4%	23.2%	22.5%	
駒来塾学習支援員・サポーターの登録者数	51人	↗	41人	44人	45人	
合計特殊出生率	1.44	↗	1.16 (令和4年)	1.06 (令和5年)		—

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化が <u>ない</u>
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 3 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
勤務時間外の在校時間が月80 時間を超過している教職員の割合	12.7%	↘	10.2%	4.2%	3.0%	
学校内での事故件数	18件	↘	9件	12件	20件	
児童生徒の登下校中の交通事故件数	3件	↘	6件	10件	9件	
施設維持管理上の不備による児童生徒の事故件数	0件	→	0件	0件	0件	
トイレの洋式化率	45.0%	↗	76.8%	81.8%	88.5%	
特別教室のエアコン設置率	47.0%	↗	100%	100%	100%	
通学路の安全対策実施件数	11件	↗	10件	22件	22件	

■現教育大綱における評価検証について

基本 目標 4

家庭・地域・学校との連携による教育の推進

- ☞ 家庭教育・地域教育を大切にし、地域ぐるみでの教育、子育て、青少年健全育成活動を展開します。
- ☞ 家庭・地域・学校の連携を強化し、学校運営への多様な人材の参画・協力を推進します。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
16	成長の基礎を支える幼児教育・保育の推進	教育・保育の質の向上	こどもたちが未来社会を切り拓くための資質、能力を共有し、連携、協働して育んでいくために、関係機関がお互いの理解を深めながら交流していくことが必要。そのためには顔の見える関係性を作り、関係機関のこどもたちがどんな活動をして、どんな学びを経験しているか等、情報共有出来る場や実践出来る場を作ることが大切。	- 幼稚園、認定こども園、保育園、小学校、中学校が連携をすることが重要であるため、講師の招へいや事例検討、公開保育を通して、こどもたちの育ちや学びについての理解を深めていくことが必要 - 学校教育課と連携し、幼稚園、認定こども園、保育園における遊びの中での学びがどのように小学校、中学校における教科に繋がっていくのか考え、幼稚園、認定こども園、保育園、小学校、中学校それぞれの育ちや経験を次へと生かしていくことができるように、交流を深めながら、幼保小の架け橋期のカリキュラム作成などこどもたちの学びの接続に向け、モデル校・モデル園での取り組みを通して検討している - 愛知県幼児教育センターの幼児教育アドバイザーの派遣を受け、架け橋期のカリキュラム作成に向けた伴走支援を受けている - 今後も関係機関に対し積極的に周知を行い、会議や研修への参加を促していく
18	地域でこどもを育む意識の醸成	放課後子ども総合プラン	- すべての児童が放課後子ども総合プランに参加できる環境とすることは、現在の従事者や活動場所の確保の状況においては困難だが、参加を希望する児童ができるだけ多く参加できるよう、活動場所と放課後子ども教室と児童クラブそれぞれの従事者の確保に向けた対策が必要 - 配慮が必要な児童が増えているため、総合プランの活動での配慮が必要な児童への対応について、従事者が相談したり、アドバイスを受けられる体制や従事者への研修が必要 - 保護者や児童のニーズや関心事に基づく活動内容とすることが必要 - 学校再編後も総合プランの活動が継続できるよう、今後、関係部署と連携を図り進める必要がある	- 青少年育成指導員を中心に、事業運営の改善を図りながら、どの小学校も無理なく進められるよう引き続きサポートしていく - 配慮が必要な児童への対応について、従事者向けの研修を行うとともに、相談できる体制を整える - アンケートでの保護者や児童のニーズを基に、今まで実施していなかった内容についても実施できるよう検討する

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への 変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 4 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
青少年の非行認知件数	809件	—	588件			
放課後児童支援員キャリアアップ研修修了者数	29人	↗	88人	78人	80人	
放課後児童クラブの待機児童数	0人	→	0人	0人	0人	
地域の大人とあいさつをしている中学生の割合	85.9%	↗	90.7%	89.2%	91.6%	
中学生の地域活動への参加率	—	↗	40.9%	33.8%	23.2%	

■ 現教育大綱における評価検証について

基本
目標
5

豊かな人生を支える、生涯学べるまちづくり

👉

誰もが、学びたいときに学びたいことを学ぶことができる環境を整備します。

👉

自らの学びを社会や地域に還元し役立てるようにするとともに、互いに学びあい育ちあう関係を創出します。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
21	学習機会の提供と学習環境づくり	市民講座の実施	- 講座内容によっては若い方の参加者もあるが、全体的に高齢の受講者が多い傾向が続いている - 市民企画講座の講座内容が固定化している傾向がある - WEB申込が浸透し、気軽に申し込む人が増えた反面、申込者が多く抽選になった講座で欠席やキャンセルが多い傾向がある	- 開催日時、講座内容、託児等を工夫して、若い方にも参加してもらえるよう努める - ワクティブこまき等とも連携し、新規の講師を増やすよう努める - 実績からオンラインの親子講座については、キャンセル率が高いため、補欠を増やす等定員割れしない工夫を行う
21	学習機会の提供と学習環境づくり	公民館等の生涯学習施設の環境整備	- 小牧市公共施設長寿命化計画に基づき、目標耐用年数まで快適に施設を利用できるように計画的な改修や、利用者アンケートなどを参考に多様なニーズに対応できるように改修していく必要がある - 施設の利便性が向上するよう機能の充実についても検討する必要がある	公民館を安全・安心、また、快適に利用してもらえるようきめ細かな施設の保守管理に努める
22	学びの成果が活用できる仕組みの充実	生涯学習を推進する人材育成講座の開催	小牧市教育振興基本計画評価指標の「生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合」について、コロナ禍である令和3年度の28.2%に対してコロナのピークが過ぎた令和5年度は34.0%とまだ低い割合であるため、活動に関わる人を増やすことが必要	- 学んだ成果を地域活動で活かしていけるよう、ワクティブこまきや地域のサロン等と連携して活動の機会や場所の創設、橋渡しに努めるほか、人材の発掘に努める - 地域の生涯学習活動に寄与したい人たちに向けて、活動事例等の情報提供や交流の機会となる場の提供を検討する。また、地域の活動の場に生涯学習講師の紹介を行うなど連携を進めていく
23	図書館サービスの充実	電子図書館の充実	- 電子書籍のタイトル数が少ないため、電子図書館の認知度が高まっているにも関わらず、利用者の増加が抑制されている現状がある - また、主に高齢者を中心としたスマートフォンやPCの利用に馴染みのない利用者層において、電子図書館の利用が進みづらい現状がある	- 利用者の興味を引く郷土資料のデジタル化を進め、特集コーナーを定期的に更新することで、コーナーの鮮度を維持するとともに、引き続き電子図書館の資料の充実を図る - 他方、高齢者等に対しては出前講座等を通じて電子図書館へのアクセス方法を周知することで、デジタルデバイドを解消するとともに電子図書館の利用拡大を図る
24	生涯学習活動を支える体制の整備	こまき市民交流テラス（ワクティブこまき）との連携	- 市民活動団体や生涯学習団体の活動を活性化するため、団体同士の情報交換や意見交換ができる機会を増やす必要がある - 一人ひとりのニーズに合う団体と繋がることのできるよう、サポートやコーディネートが必要	- 団体同士が意見交換をしたり、情報共有をできるような場づくりに取り組む - ボランティア活動、地域活動、生涯学習など、あらゆる情報が集積されているワクティブこまきと連携して、ニーズに対応するよう取り組む

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化が <u>ない</u>
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 5 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
貸出利用者数	197,844人	↗	325,559人	324,281人	320,977人	
貸出密度（貸出延べ冊数／人口）	6.4冊	↗	8.5冊	8.3冊	8.1冊	
レファレンス処理件数	6,130件	↗	14,474件	13,202件	12,861件	
生涯学習に関する講座の受講者数	7,970人	10,000人	5,884人	9,217人	8,975人	
生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.4%	↗	/	34.0%	33.5%	
市民講座受講者数	1,815人	↗		1,761人	1,652人	
公民館利用率	46.6%	↗	38.5%	42.5%	40.7%	
生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合	7.7%	↗	/	7.0%	5.9%	

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化が <u>ない</u>
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 5 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
生涯学習に関する相談件数	300件	↗	257件	293件	307件	

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 6 誰もが参加できるスポーツ活動の展開

- ☞ 運動やスポーツを通して、あらゆる活動の土台となる基礎体力を育みます。
- ☞ 生涯にわたって誰もがスポーツを楽しむことができる機会や環境をつくります。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
25	誰もが楽しめるスポーツ活動の推進	スポーツ教室の開催	- 指標（R5）において、「健康づくりのためにスポーツに取り組む必要があると考えている」が86.4%となっているのに対して、「週1回以上適度な運動をしている」では57%とギャップが生じている中で、R6のスポーツ教室参加者数は前年に比べて減少傾向にある - スポーツ団体の多くが少子高齢化の影響などによる会員数の減少、指導者不足等の問題を抱えている	運動に取り組む方法は様々だが、市としては、市民の健康増進や地域の交流に対する意識・意欲の向上を図りながら、学校、スポーツ団体、家庭及び地域との連携をより密に図り、スポーツ教室などのスポーツを実践する機会の拡充に努めていく
26	こどものスポーツ活動の充実	こども対象のスポーツ教室の開催	- ジュニア育成活動についても指導者不足が課題となっている - 今後、学校部活動の地域クラブ化への検討を踏まえながら、こどもがスポーツに親しむ機会の質と量の確保を図る必要がある	課題を踏まえ、スポーツ協会や教育委員会と連携し、スポーツ教室の在り方等を検討していく
26	こどものスポーツ活動の充実	地域部活動の検討	- 生徒数の減少等により学校単位の部活動を維持していくことが困難な状況にある - 地域連携をどのように進めるか、枠組みを検討する必要がある - 地域における指導者の量を確保するとともに、指導者の質を高めていく必要がある - 活動場所、用具の確保、責任の所在、受益者負担（保険料や指導員の謝礼等）などについて、検討をする必要がある	国、県の動向及び近隣市町村の状況を把握するとともに、小牧市として部活動の地域連携・地域移行の方向性を示す - 令和6年12月に実施した教員、保護者、児童生徒へアンケートを分析し、今後の方向性を検討するための材料とする - 令和6年度に引き続き5校をモデル校とし、小牧中、小牧西中の2校、桃陵中、篠岡中、光ヶ丘中の3校のそれぞれのエリアにおいて種目により会場を指定する。休日は地域連携部活動としての活動を進めていく。
27	競技スポーツの振興	パークアリーナ小牧などを活用した大会等の誘致	- 令和8年度のアジア競技大会（パークアリーナ小牧でバレーボール競技を予定）を盛り上げるため、今後特にS Vリーグの誘致については運営チーム及び団体と連携・協力を図っていく必要がある - こどもたちに試合でのコートオフィシャルや選手エスコートなどの機会を提供し、スポーツの楽しさや素晴らしさを知ってもらう必要がある	- アジア競技大会の機運醸成のため、S Vリーグの運営チーム及び団体と調整を行う - 大会を誘致した場合は引き続き小・中学生を対象としたクリニックを実施してもらうようチーム等に働きかけるなど、こどもたちが日本トップレベルの技術を身近で感じることができるよう努める - また、市民が選手と交流できるようチーム等に働きかける
28	市民のスポーツ活動を支える環境整備	スポーツ施設の環境整備	- 運営上のトラブルなどを事前に想定し、限られた人数でも円滑に運営ができるような体制を整えておく必要がある - 施設が全体的に老朽化しており、施設運営においては故障する前の予防整備が重要	- 利用者の方が安心して利用できるよう、運営する小牧市スポーツ協会や市の関係部署と協議しながら適切な維持管理に努める - 新たな施設を多くの方に利用してもらえるようホームページ・広報等での周知を行う

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化が <u>ない</u>
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 6 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
週 1 回以上適度な運動をしている成人市民の割合	46.1%	↗		57.0%	58.7%	
健康づくりのために、スポーツに取り組む必要があると考えている成人市民の割合	82.6%	↗		86.4%	87.2%	
健康づくりに関連した運動教室などへの参加者数	1,232人	↗	96人	81人	77人	
スポーツ教室などへの参加者数	6,600人	↗	2,838人	3,062人	2,976人	
スポーツ指導者登録者数	298人	↗	278人	289人	490人	
指導者を対象とした研修会などへの参加者数	254人	↗	105人	131人	129人	
市が管理するスポーツ施設における維持管理上の不備による事故件数	0件	↗	0件	0件	0件	
市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	988,001人	↗	469,015人	507,822人	535,170人	

■現教育大綱における評価検証について

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化が <u>ない</u>
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

基本目標 6 の評価指標

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
パークアリーナ小牧メインアリーナの利用率	78.0%	↗	75.9%	75.8%	79.3%	
パークアリーナ小牧サブアリーナの利用率	86.0%	↗	84.3%	80.8%	75.1%	
南スポーツセンターグラウンドの利用率	36.0%	↗	43.2%	29.9%	32.8%	
2026 年に愛知県でアジア競技大会が開催されることを知っている市民の割合	21.1%	↗		34.0%	55.4%	

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 7 市民がともにつくる文化・芸術の振興

- ☞ 文化・芸術の鑑賞機会を充実するとともに、市民の創作活動を支援します。
- ☞ 市民と様々な文化団体との連携により、文化振興活動を支える体制を整備します。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
29	文化・芸術の鑑賞機会の充実	身近で良質な鑑賞機会の充実	普段文化や芸術に馴染みがない方も含め、より多くの客層の方に足を運んでもらうため、広く情報発信を行うとともに、興味を持ってもらえるような周知方法が求められる	より多くの方々に楽しんでもらえる事業を企画し、チラシ・ポスターの内容・PR方法を検討する
29	文化・芸術の鑑賞機会の充実	こどもを対象とした文化事業の実施	ニーズを把握し事業内容を検討することや、ターゲット層に向けて届くような集客方法を検討するとともに、こどもたちの知見を広げるために様々な文化に触れる手法が求められる	- ニーズを把握し、事業内容や、ターゲット層に向けて届くような集客方法を検討する。 - こどもたちの知見を広げるために様々な文化に触れる手法について調査研究を行う
31	市民の創作活動への支援	市民文化活動への支援	文化協会については、加盟団体数の減少や会員が減少している	市や文化財団において、実態を把握し団体の実情に応じた支援体制を構築できるよう取り組む
32	文化振興を支える体制の整備	文化財団の活動支援	- 誰もが文化・芸術に親しみ心豊かな生活を送ることができるよう、文化団体の支援を行い、またより多くの市民に財団の事業を知ってもらう必要がある - 広く市民に良質な鑑賞機会を提供するために、文化財団は効果的な事業選定やバランスの取れた事業を行うことが求められる	- 市と財団との連携体制を検討し、引き続き広報・ホームページ・LINE等を使って周知に取り組む - 市は財団と連携して関係団体や文化財団のネットワークを活かした、効果的でバランスのとれた事業が行えるよう取り組む

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 7 の評価指標

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
日頃から文化・芸術に親しんでいる市民の割合	50.7%	↗		50.8%	51.3%	
日頃から文化・芸術に関する創作活動を行っている市民の割合	15.2%	↗			16.5%	
市民会館での公演などへの参加者数	71,391人	↗	31,711人	57,057人	4,500人 ※大規模改修	—
(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントへの来場者数	38,903人	↗	30,029人	33,268人	34,112人	
こどもまたは親子で参加する文化体験教室などへの参加者数	1,649人	↗	1,006人	1,277人	1,640人	
小牧市文化協会加盟団体の団体数	92団体	↗	92団体	85団体	81団体	
支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数	30,046人	↗	45,511人	48,694人	29,479人 ※大規模改修	—

■現教育大綱における評価検証について

基本 目標 8

郷土の歴史・文化の保存と次世代への継承

- 👉 郷土の歴史・文化に親しむことで、郷土への愛着や誇りを醸成します。
- 👉 市民や関係機関と行政が協力し、郷土の歴史・文化遺産の保護、活用を進め、次世代へ継承します。

施策		取組	課題	今後の取組の方向性
33	文化財の保護	文化財の指定・保護	- 神社や寺院が所蔵する資料以外にも、新たに保護すべき文化財の調査対象を広げていく必要がある - 指定候補物件には至らないものの貴重な文化財が現地調査では見つかっており、これらの文化財も保護していく必要がある	- 文化財の範囲は幅広く種類も様々であることから、市民がその価値をしっかりと認識し、後世に残していけるよう、文化財の保護・保存の必要性や、現在市内にある有形・無形の文化財の歴史や価値などについて、市民に向けてさらなる周知に努めることで、文化財保護に向けた市民の意識向上を図り、新たな文化財の発掘につなげていく - 現時点では指定までには至らないものの、貴重な文化財を将来的に保存していくため、その価値を明らかにする必要がある
34	歴史・文化財・生活文化についての啓発・活用	古文書・歴史に関する講座等の開催	「歴史文化基礎講座」や「古文書講座」の参加者数は、昨年度と比較して増加しているが、「歴史講座」の参加者は年々減少傾向にある。このため、様々な年代の市民が小牧市の歴史について興味・関心を高められるような内容を検討するとともに、開催方法や、回数についても見直す必要がある。 - 若い世代が小牧市の歴史に興味を持つきっかけとなるよう、市内に残る貴重な文化財や歴史に気軽に触れられるような機会を増やしていく必要がある	- こどもを対象とした古文書講座「子ども古文書寺子屋」の受講者は、参加しやすい日程としたことにより、徐々に増えている。今後もこどもたちが興味を持って参加したくなるような魅力ある内容となるよう工夫していく - 古文書に興味・関心を持ち親しんでもらえるよう、地元に残る古文書を題材にした講座を引き続き実施する - 若い世代が小牧市の歴史に興味を持つきっかけとなるよう、民俗資料を活用するなどし、市内に残る貴重な文化財や歴史に関わる展示を継続・発展させられるようテーマを設定するとともに、諸行事と同時開催するなど、より多くの方に見てもらえるよう開催場所・時期等を検討のうえ実施する
35	史跡小牧山の整備・活用	史跡小牧山主郭地区整備基本計画の推進	発掘調査後は遺構保護を目的とした埋戻しを行うため、発掘調査で見つかった遺構などを現地で直接見ることはできない。このため、小牧山の来訪者に発掘調査で得られた成果を伝えていく必要がある。	- 市ホームページに現地説明会資料を掲載し、説明会以降も調査成果が周知できるようにするほか、小牧山城史跡情報館（れきしるこまき）において、発掘調査や史跡整備に関する企画展示を行い、周知に努める - 現地を訪れた来訪者が、小牧山城の価値や魅力についてより深く理解できるよう、これまで設置している解説看板に加え、CGビューアーなど新たな手法による解説を取り入れる。
35	史跡小牧山の整備・活用	史跡小牧山の歴史的価値や魅力の啓発	- 受講定員に達していない講座やワークショップについて、実施内容の見直しや実施の可否について、指定管理者と連携し検討する必要がある - 史跡小牧山のガイダンス施設として、今後も発掘調査や小牧山城の復元整備の概要や成果をはじめ、歴史的価値や魅力を分かりやすくタイムリーに情報発信していく必要がある	- 指定管理者である（一財）こまき市民文化財団において、引き続き史跡小牧山の発掘調査の成果や、史跡整備の状況の解説などタイムリーな企画展示や講座などの開催に努める - 受講者数の少ない講座やワークショップなどの実施内容を事業終了後にＨＰに掲載し、「次回は参加したい」と思ってもらえるよう情報発信に努める - 小牧山城の発掘調査や復元整備の情報を、来訪者に向けて分かりやすく、よりタイムリーに解説できるよう、れきしるこまきガイドボランティアの育成やスキルアップに努める

■現教育大綱における評価検証について

基本目標 8 の評価指標

	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致している
	基準値から実績値への 変化がない
	基準値から実績値への変化が <u>目指す方向</u> と一致していない
—	実績値が出ていない

指標名	基準値	目指す方向性 (目標値)	実績値			結果
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
小牧の歴史や伝統文化に興味・関心を持っている市民の割合	58.1%	↗	76,120人	68.4%	69.0%	
小牧市歴史館及び小牧山城史跡情報館の入館者数	94,961人	↗		130,033人	90,704人	
指定文化財の数	44件	↗	44件	43件	43件	